

## コロナ感染の地域差が株式市場に影響の模様、分散投資でリスク分散を

## ● 年初来でEPS（業績）要因は同程度の上昇

地域別 株価騰落率(%)の要因分解

	米国株	欧州株	日本株
2021年初来	12.6	10.2	6.9
EPS 要因	16.2	13.7	13.7
その他要因	-3.7	-3.5	-6.8
コロナ危機後	42.2	17.4	38.7
EPS 要因	8.8	-6.3	5.4
その他要因	33.5	23.7	33.3

注) 米国株S&P500、欧州株はストックス・ヨーロッパ600、日本株は日経平均。EPSは12ヵ月先の業績予想。アナリストによる個別銘柄の予想を集計。コロナ危機後は2020年2月末から2021年5月8日の騰落率。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

## ■ コロナ感染が懸念される日本株に出遅れ感

欧米でワクチン接種が進む中、日本では緊急事態宣言の延長が決定するなど、コロナ感染の状況で地域差が出てきています。これにより年初来の株式市場の騰落率も、欧米株が堅調な一方で、日本株が出遅れる形となっています（上図）。コロナ感染による不透明感が日本株の重石になっていると見られる（その他要因）一方で、企業業績（EPS要因）をみると米国がややリードするも、3地域でほぼ同程度です。同結果からは、個別企業を調査しているアナリストは今後12ヵ月の見通しをまだ悲観しているわけではなく、投資家が日本株の先行き不透明感を嫌気していると解釈できます。日本でもワクチン接種は徐々に進んでおり、日本株の出遅れによる割安感が評価される局面もあると考えており注目しています。

## ■ どこに投資ではなく、分散投資も選択肢

足元では市場の評価が高い米国株ですが、リスクにも注意が必要です。上昇が続いたことによる割高感、財政金融政策の緩和姿勢からの転換などが意識される可能性もあり注意が必要です。一方で、欧州株ですが、2021年は堅調ですが、コロナ危機後でみると、まだ企業業績も危機前の水準を回復していません。足元のワクチン接種の進展や割安感から、さらなる上昇も期待されます。

足元の評価や今後の動向で差がある3地域ですが、資産運用の観点では、同地域差を活かしリスク分散投資を図るのも選択肢です。足元で上値が重い日本株ですが、腰折れリスクが低いと見れば割安とも言えます（永峯）。

## ● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

## 5/11 火

- ★ (米) ブレイナードFRB理事 講演
- ★ (米) ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁 講演
- (米) 四半期定例入札(3年債)
- (独) 5月 ZEW景況感指数  
期待 4月:+70.7、5月:(予)+71.0  
現況 4月:▲48.8、5月:(予)▲42.6
- (中) 4月 消費者物価(前年比)  
3月:+0.4%、4月:(予)+1.0%
- (伯) 4月 消費者物価(IPCA、前年比)  
3月:+6.10%、4月:(予)NA

## 5/12 水

- (米) クラリダFRB副議長 講演
- (米) 四半期定例入札(10年債)
- ★ (米) 4月 消費者物価(前年比)  
総合 3月:+2.6%、4月:(予)+3.6%  
除く食品・エネルギー  
3月:+1.6%、4月:(予)+2.3%
- (英) 1-3月期 実質GDP(速報、前期比)  
10-12月期:+1.3%、1-3月期:(予)▲1.7%
- (印) 3月 鉱工業生産(前年比)  
2月:▲3.6%、3月:(予)+17.0%
- (印) 4月 消費者物価(前年比)  
3月:+5.52%、4月:(予)+4.20%

## 5/13 木

- (日) 4月 景気ウォッチャー調査(景気判断DI)  
現状 3月:49.0、4月:(予)NA  
先行き 3月:49.8、4月:(予)NA
- (米) 四半期定例入札(30年債)
- (米) 新規失業保険申請件数(週間)  
5月1日終了週:49.8万件  
5月8日終了週:(予)50.0万件
- (他) メキシコ 金融政策決定会合  
翌日物金利:4.0%→4.0%

## 5/14 金

- ★ (米) 4月 小売売上高(前月比)  
3月:+9.7%、4月:(予)+0.2%
- (米) 4月 鉱工業生産(前月比)  
3月:+1.4%、4月:(予)+1.1%
- (米) 4月 設備稼働率(鉱工業)  
3月:74.4%、4月:(予)75.1%
- ★ (米) 5月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、速報)  
4月:88.3、5月:(予)90.3

注) (日)日本、(米)米国、(欧)ユーロ圏またはEU、(独)ドイツ、(英)英国、(豪)オーストラリア、(中)中国、(印)インド、(伯)ブラジル、(他)その他、を指します。  
NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成

## 金融市場の動向

### ● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

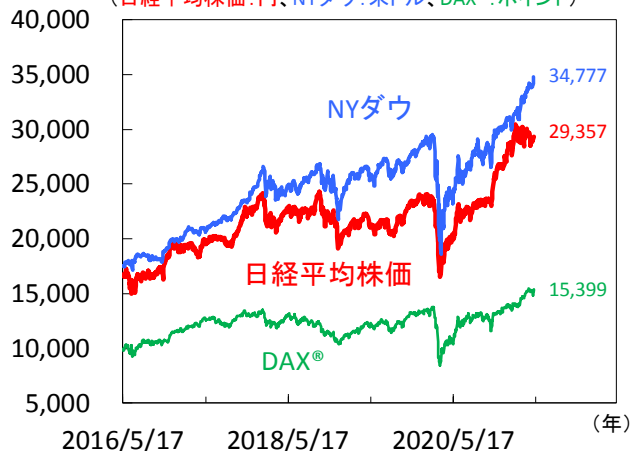
株式		(単位:ポイント)	5月7日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価 (円)		29,357.82	545.19	1.89
	TOPIX		1,933.05	34.81	1.83
米国	NYダウ (米ドル)		34,777.76	902.91	2.67
	S&P500		4,232.60	51.43	1.23
	ナスダック総合指数		13,752.24	-210.44	▲1.51
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		444.93	7.54	1.72
ドイツ	DAX®指数		15,399.65	263.74	1.74
英国	FTSE100指数		7,129.71	159.90	2.29
中国	上海総合指数		3,418.87	-27.98	▲0.81
先進国	MSCI WORLD		2,979.41	40.65	1.38
新興国	MSCI EM		1,348.57	0.96	0.07
リート		(単位:ポイント)	5月7日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数		289.92	0.46	0.16
日本	東証REIT指数		2,057.33	-6.47	▲0.31
10年国債利回り		(単位:%)	5月7日	騰落幅	
日本			0.084	-0.006	
米国			1.579	-0.047	
ドイツ			▲0.219	-0.019	
フランス			0.164	0.007	
イタリア			0.918	0.058	
スペイン			0.492	0.015	
英国			0.776	-0.067	
カナダ			1.500	-0.046	
オーストラリア			1.635	-0.062	
為替(対円)		(単位:円)	5月7日	騰落幅	騰落率%
米ドル			108.60	-0.67	▲0.61
ユーロ			132.09	0.77	0.59
英ポンド			151.74	0.79	0.52
カナダドル			89.50	0.61	0.69
オーストラリアドル			85.16	0.85	1.01
ニュージーランドドル			78.98	0.74	0.95
中国人民元			16.879	0.001	0.00
シンガポールドル			81.950	-0.171	▲0.21
インドネシアルピア (100ルピア)			0.7600	0.0038	0.50
インドルピー			1.4825	0.0071	0.48
トルコリラ			13.174	0.014	0.11
ロシアルーブル			1.4686	0.0167	1.15
南アフリカランド			7.722	0.190	2.53
メキシコペソ			5.444	0.050	0.92
ブラジルリアル			20.726	0.629	3.13
商品		(単位:米ドル)	5月7日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物 (期近物)		64.90	1.32	2.08
金	COMEX先物 (期近物)		1,831.30	63.60	3.60

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。  
原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。  
騰落幅、騰落率ともに2021年4月30日対比。

出所) MSCI、S&P、Refinitivより当社経済調査室作成

### ● 株式市場の動き

(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



### ● 長期金利（10年国債利回り）の動き



### ● 為替相場の動き



注) 上記3図の直近値は2021年5月7日時点。

出所) Refinitivより当社経済調査室作成

# 日本 海外景気回復を背景に生産は堅調を維持、株式市場も底堅い

## ■ 生産活動は持ち直しが続く

3月鉱工業生産は前月比+2.2%（2月：▲1.3%）と2カ月ぶりに増加しました（図1）。業種別では自動車工業や無機・有機化学工業を中心に15業種中9業種が増加、特に2月の福島県沖地震の影響で減産した自動車が反発しました。一方、電気・情報通信機械工業や汎用・業務用機械工業を含む6業種は減少、前月の反動による半導体製造装置の落込みが目立ちました。1-3月平均は昨年10-12月平均を3.0%上回っており、生産の持ち直しは続いています。先行きについても、製造工業生産予測調査によると4月が同+8.4%（補正值試算：+4.6%）、5月が同▲4.3%と堅調さを維持する見通しです。海外設備投資の高まり等を背景に資本財（除く輸送機械）は大幅な増加が見込まれます。ただし、半導体不足による自動車減産で見通しが下振れる可能性には引き続き注意が必要です。

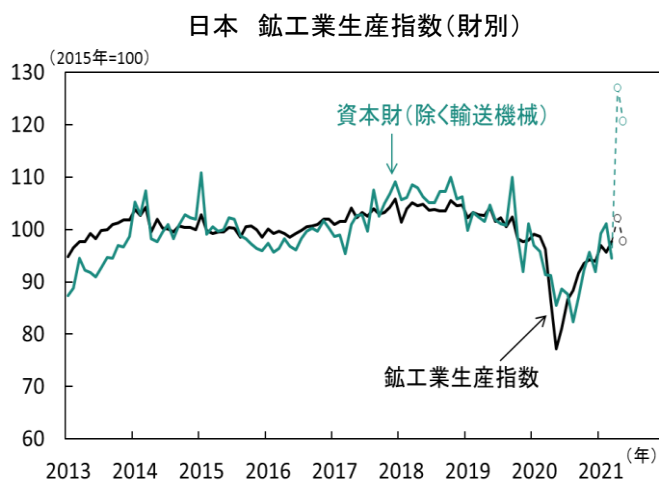
## ■ 緊急事態宣言下でも財消費は底堅い

3月小売販売額は前月比+1.2%（2月：+3.1%）と2カ月連続で増加しました（図2）。家電や自動車を含む耐久消費財のほか、外出自粛が緩和した影響で衣類が好調でした。1-3月平均は昨年10-12月平均を0.4%上回り、緊急事態宣言下（1月8日～3月21日）でも財消費は底堅さがみられます。他方、4月消費者態度指数は34.7（3月：36.1）と悪化しました。構成項目は総じて低下し、新型コロナ感染第4波への警戒感が強まったとみられます。政府は4月25日に緊急事態宣言を4都府県に適用しましたが、感染状況の改善は見られず、今月7日に宣言延長（～5月31日）と愛知県・福岡県への適用を決定しました。宣言長期化に伴い、4-6月期もサービス消費を中心に個人消費の低迷は続きそうです。ワクチン接種率（2回完了）は約0.9%と低水準にあり、サービス消費の落込みを財消費が下支える構図は当面続く可能性があると考えます。

## ■ 大型連休明けの日経平均株価は反発

先週の日経平均株価は週間で1.9%上昇しました。米景気回復期待で堅調な米株の流れを受けたほか、足元のドル高円安進行や商品市況の回復が上げ材料となりました。TOPIXの業種別騰落率をみると33業種中31業種が上昇、特に鉄鋼や海運業など景気敏感業種の上昇が目立ちます（図3）。一方、1-3月期決算発表の本格化を前に上値は重く、緊急事態宣言の期間延長を受けた先行き景気への警戒感も株価の重石となりました。先行きの株価は引き続き底堅く推移するとみえます。国内の感染状況や東京五輪開催など懸念材料は残るも、海外景気回復を背景に製造業を中心に業績改善が進むと考えます。（田村）

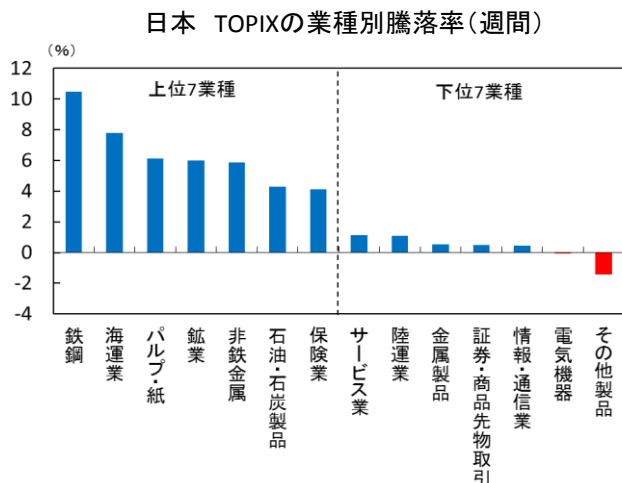
【図1】 先行きの生産は増加の見通し



【図2】 小売販売額はコロナ前の水準を上回る



【図3】 景気敏感業種の上昇が目立つ



## 米国 長期金利が再び市場の焦点に

### ■ 今週の注目点

- ① FRB高官発言
- ② 議会財政支出案審議
- ③ 4月小売、CPIなど

長期金利を  
揺さぶる材料に

本邦連休中のS&P500騰落率は+1.3%（4/26-5/7）、好決算を受け資本財や素材など一部割安株が好調な一方、ハイテクなどの大型成長株は米長期金利がじり安の展開にも関わらず、利食い売りに押され劣勢を強いられました。

また、4/27-28の米FOMC（連邦公開市場委員会）では、パウエルFRB（連邦準備理事会）議長は金融緩和継続姿勢を改めて強調、FRBはこの夏にも金融引締めに向け議論を開始するのでは？、と勘ぐる金融市場をけん制しました。

そして、この間発表された経済指標は概ね好調でした。4月雇用統計など一部は市場予想を下回るも、1-3月期実質GDP成長率や3月個人所得・支出などは、総じて力強い景気回復ストーリーを連想させる好内容となりました（図1）。米イエレン財務長官も「経済過熱を抑えるため金利上昇は必要かも」と、財務省トップらしからぬ発言も飛び出たほどです。この発言は一時金融市場を炎上させるも、その後すぐに火消し発言が伝わりこと無きを得ました。

### ■ 財政刺激策第3弾を公表

こうしたなかバイデン大統領は4月28日、自らの所信表明演説に当たる事実上の一般教書演説を実施、自身第3弾の財政刺激策となるアメリカン・ファミリー・プラン（AFP）（総額1.8兆ドル規模）を発表しました（図2）。

このAFPは、目先の需要創出策ではありません。近年急拡大した所得や教育などの格差を是正、人種や世代間等の分断阻止を目指した政策です。ゆえに財源は8割超が富裕層や企業への増税、所得の再配分を目指します。増税される側、抵抗勢力の鼻息は荒く、議会審議は難航しましょう。

### ■ 今週は長期金利が市場の焦点に

さて今週の米金融市場、焦点は再び長期金利に集まるとみえています。その長期金利は、①金融緩和策の転換等巡るFRB幹部の見解、②一連の財政刺激策の資金調達や政府債務の上限問題、③経済・インフレ指標という3つの経路からの風に揺さぶられ、方向感が出辛いとみえています。そして、目先長期金利がレンジ相場で小康するならば、株式市場ではグロース銘柄の巻き返しがみられるかも知れません。

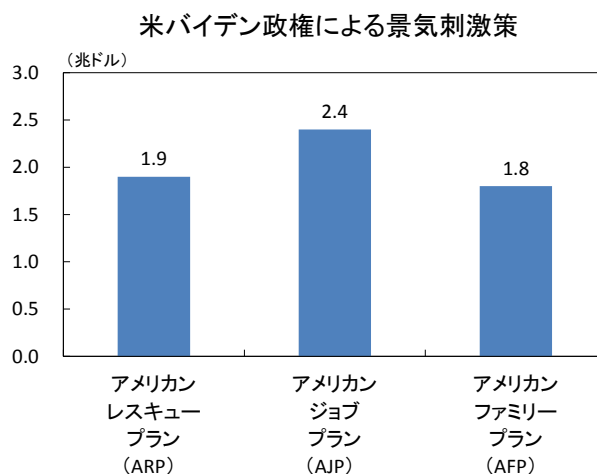
目下、金融市場に漂う期待（業績や景気の回復）と不安（インフレ加速）は、今週発表の4月小売売上高や消費者物価上昇率が無難な結果となれば一時的にせよ安心感へと姿を変え、投資意欲を刺激するとみえています。（徳岡）

【図1】実績は市場予想に届かぬ指標も多いが、力強い景気回復ストーリーは健在

米国 4/29以降の主な経済指標			
日付	経済指標	実績	市場予想
財政刺激策で景気回復が加速			
4/29	1-3月期実質GDP (前期比年率)	6.4%	6.7%
現金直接給付で家計の懐は暖かくなり			
4/30	3月個人所得 (前月比)	21.1%	20.3%
4/30	3月個人消費支出 (前月比)	4.2%	4.1%
消費者心理は一段の改善をみせ			
4/30	ミシガン大学消費者 心理指数	88.3	87.5
出遅れていたサービス業も勢いに乗ってきた			
5/3	4月ISM製造業景気指数	60.7	65.0
5/5	4月ISMサービス業景気指数	62.7	64.1
インフレはサプライ・チェーンの目詰まりもあり加速			
4/30	3月個人消費支出 デフレーター(前年比)	2.3%	2.3%
4/30	3月個人消費支出 コアデフレーター(前年比)	1.8%	1.8%
5/3	4月ISM製造業 支払価格	89.6	86.0
ただ、雇用の回復スピードは明らかに遅い			
5/6	新規失業保険申請件数 (~5/1申請分)	49.8万件	53.8万件
5/7	失業保険継続受給者数 (~4/24)	369万人	362万人
5/7	4月雇用統計 (非農業部門雇用者増加数)	26.6万人	100万人
5/7	4月失業率	6.1%	5.8%

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

【図2】バイデン大統領の財政刺激策第3弾が登場



出所) The White Houseより当社経済調査室作成

## 欧州 BOEは慎重姿勢を維持、一方、ECBの買入策縮小観測は拭えず

### ■ BOEは慎重姿勢を変えず、金融政策を維持

BOE（英国中央銀行）は6日、MPC（金融政策決定委員会）結果及び議事要旨を公表し、事前予想の通り、金融政策の現状維持を決定しました。また、今回会で提示の四半期金融政策報告では、国内での新型コロナワクチンの普及や感染収束、行動制限解除計画の進捗や拡張的な財政政策等を受けて、2021年の経済見通しを大幅に上方修正（図1）。今後3ヵ月間の資産買入策の週間購入ペースに関して、44億ポンドから34億ポンドに減速するとしました。しかし、BOEは2021年の経済見通し引上げは一時的現象とし、中期的な経済見通しに殆ど影響しないとの見方を提示。政策運営にあたっては中期的見通しに焦点を当てるとして引き続き慎重姿勢を堅持し、資産買入れペースの減速は政策スタンスの変化ではないことを強調しました。金融引締めを検討にあたっては、行動制限解除後の家計や企業の需要動向、雇用支援策終了後の労働指標等を吟味し、政府支援策終了後の経済成長力を確認する姿勢を提示。早期に金融引締めに踏切る可能性は未だ低く、当面は現状の緩和姿勢が続く見込みです。

### ■ 堅調な経済指標は域内景気の好転を示唆

先週の欧州金融市場は良好な域内経済指標を追い風にリスク選好の動きが一段と強まりました。ストックス・ヨーロッパ600指数の週間騰落率は+1.7%に上り、再度史上最高値を更新しています。新型コロナワクチンの普及や、感染状況の落ち着きに伴い、域内主要国が行動制限の緩和に着手したこと等を受け、5日に公表されたユーロ圏の4月サービス業PMI（購買担当者景気指数、改定値）は、好不況の分かれ目とされる「50」を超えて上方修正（図2）。域内景気への回復期待を更に強める結果となりました。また、6日に公表されたドイツの3月製造業受注は前月比+3.0%と事前予想を大きく上回り、良好な国内外需要を反映しました（図3）。翌日公表の同国の3月鉱工業生産も事前予想を超えて増加し、一時的要因からマイナスに転じた前月から回復し、ドイツを牽引役にユーロ圏生産活動は先行きも堅調さが続くことを示唆しました。

一方で、強い景気回復期待から、ECB（欧州中央銀行）による資産買入策の縮小観測は健在。域内主要国の長期金利は小幅ながら上昇基調が続いています。今週は主要経済指標の公表が少ないものの、ユーロ圏の5月投資家センチメント指数やドイツの5月ZEW景況感指数は引き続き改善基調を保ち、市場の景気回復期待を支える見込みです。強い景気回復期待を受けて、ECBの資産買入策の縮小観測が一段と強まるか注目されます。（吉永）

【図1】英国 BOEは2021年の経済見通しを大幅に上方修正

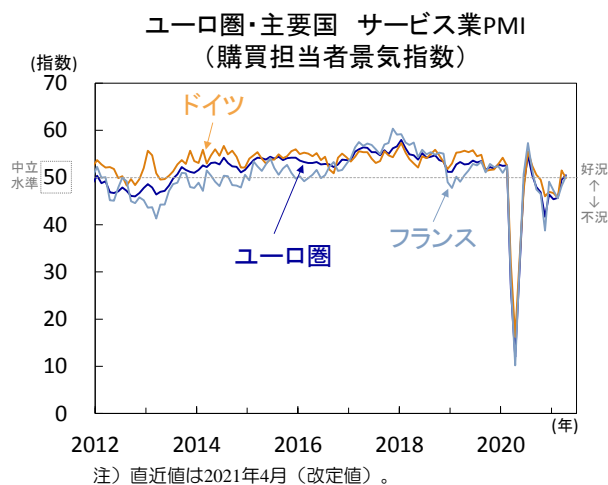
BOE 5月金融政策報告  
経済見通し

	2021年	2022年	2023年
実質GDP成長率(%)			
2021年5月	↑+7.25	↓+5.75	+1.25
(2021年2月)	+5.0	+7.25	+1.25
インフレ率(第4四半期時点、%)			
2021年5月	↑+2.5	↓+2.0	+2.0
(2021年2月)	+2.0	+2.25	+2.0
政策金利(%)			
2021年5月	↑+0.1	↑+0.2	↑+0.5
(2021年2月)	▲0.1	▲0.1	+0.0

注) ↑は上方修正、↓は下方修正。

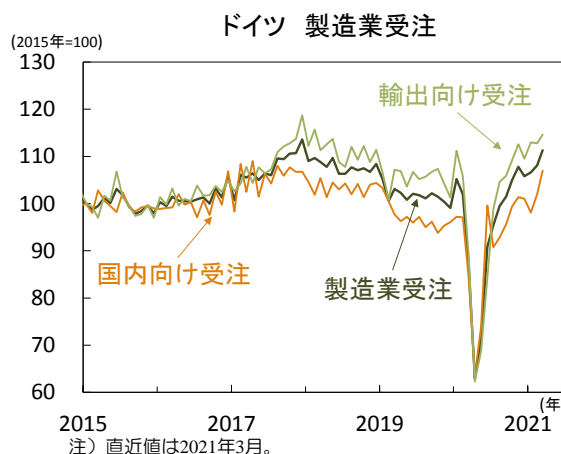
出所) BOE（英国中央銀行）より当社経済調査室作成

【図2】ユーロ圏 サービス業部門景況感も改善へ



出所) マークイットより当社経済調査室作成

【図3】ドイツ 製造業受注は引き続き先行きの生産活動の好調さを示唆



出所) ドイツ連邦銀行より当社経済調査室作成

## オーストラリア（豪） 低インフレ率が続くなか金融緩和策維持へ

### ■ 消費者物価コアの前年比は過去最低

2021年1-3月期の消費者物価（総合）の前年比は+1.1%と前期の同+0.9%から加速しました。ただし、伸びの大半を燃料価格の上昇が占め、全体的には低調でした。コア（刈込平均値）は同+1.1%（前期:+1.2%）と前年比では過去最低となっています。インフレ率は依然として豪中銀の目標を大幅に下回っており、目標を達成するには失業率がさらに低下し、賃金上昇率が大幅に上昇する必要があります（図1）。現在の金融政策スタンスは暫く維持される可能性が高いと言えます。一方、住宅価格の上昇率は4月に前月比+1.9%と3月の+2.7%から低下するも、前年比では+6.4%上昇しており、住宅市場は需給逼迫の状態にあります。低金利が需要増の背景にあり、住宅ローン金利は底を打ったとみられますが、住宅市場の過熱には豪中銀は警戒を強めることになりそうです。

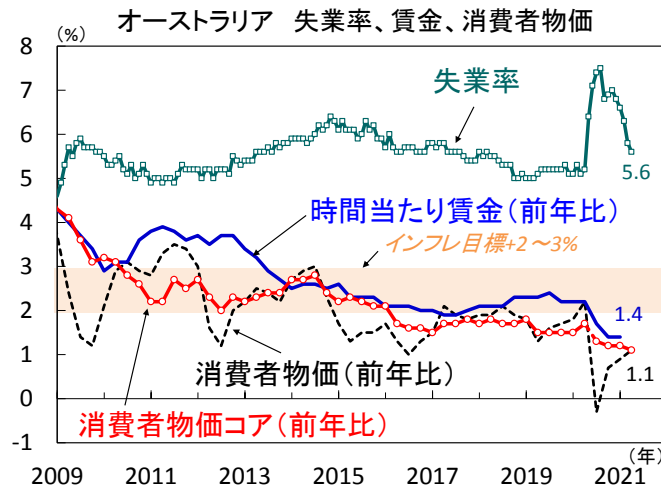
### ■ 将来的な債券買入れについて7月会合で検討

豪中銀は4日の金融政策決定会合で政策金利の誘導目標を過去最低の0.10%に据え置くとともに、3年国債の利回り目標を0.10%前後に維持しました。声明では、資産購入プログラム第2弾（1,000億豪ドル規模）が9月に終了後、将来的な債券買入れについて7月の会合で検討することを明らかにしました。また、イールドカーブ・コントロール（YCC：長短金利操作）目標の対象を2024年4月償還債から次の年限の同年11月償還債に変更するについても、7月の会合で検討するとしてしました。3年国債の利回り目標0.10%の変更は検討せず、完全雇用とインフレの目標達成に向け進展を促すため、さらなる債券購入を開始する用意があるとし、早くも2024年までは利上げの条件が整わないだろうとの考えを改めて示しました。他方、経済・物価見通しは一段と上方修正され（図2）、2023年央の失業率予想は4.5%に、消費者物価予想は前年比+2%に修正され、政策目標に近づいています。

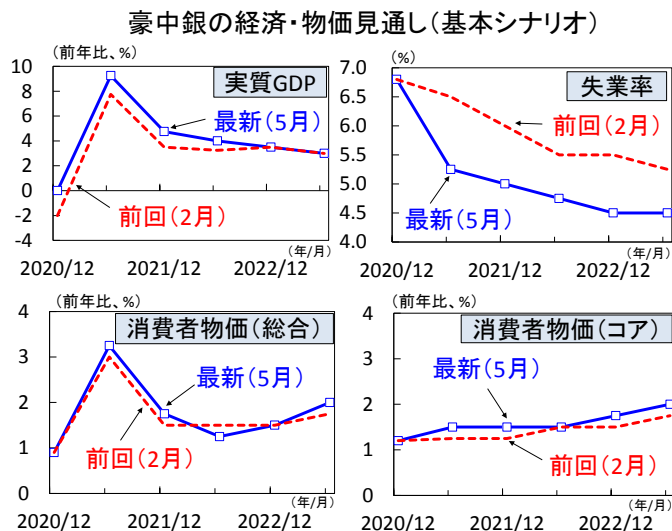
### ■ 豪ドルは堅調地合いが続く見通し

低インフレを受け豪中銀が現行のYCC目標を維持するとの観測は高まり、債券利回りや豪ドル相場には低下圧力が生じるとみられます（図3）。ただし、新型コロナワクチンの普及とともに世界経済の回復は広がっており、欧・英は米・中の回復に追随しています。こうした動きは世界的なPMI上昇やコモディティー価格高に反映されています。豪州の交易条件（輸出物価/輸入物価）は高水準で推移することが予想され、豪ドル相場は押し上げられる見込みです。世界的な経済の正常化に支えられ、豪ドル相場は堅調地合いが続くとみられています。（向吉）

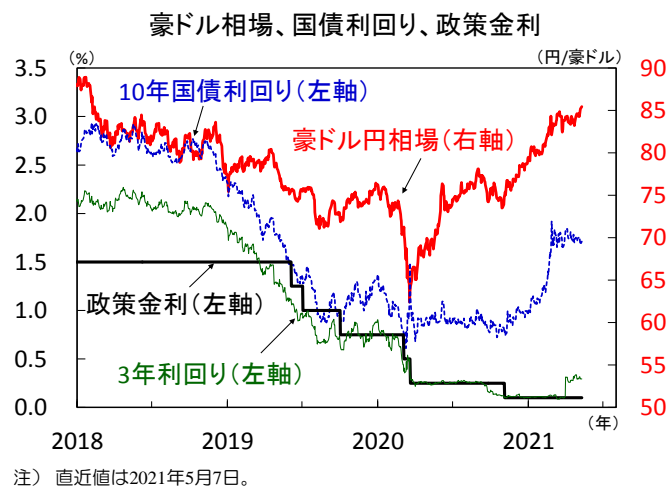
### 【図1】インフレ目標達成にはさらに失業率低下が必要



### 【図2】経済・物価見通しは全般的に上方修正



### 【図3】長期金利は高止まり豪ドルは高値圏で推移



## 主要経済指標と政治スケジュール

※塗りつぶし部分は今週、(\*)は未定

<b>5/3 月</b> (米) 3月 建設支出(前月比) 2月:▲0.6%、3月:+0.2% (米) 4月 ISM製造業景気指数 3月:64.7、4月:60.7 (印) 4月 製造業PMI(マークイット) 3月:55.4、4月:55.5 (伯) 4月 製造業PMI(マークイット) 3月:52.8、4月:52.3 (他) 4月 メキシコ 製造業PMI(マークイット) 3月:45.6、4月:48.4 (他) 4月 トルコ 消費者物価(前年比) 3月:+16.19%、4月:+17.14%	<b>5/7 金</b> (日) 3月 現金給与総額(速報、前年比) 2月:▲0.4%、3月:+0.2% (米) 3月 消費者信用残高(前月差) 2月:+261億ドル、3月:+258億ドル (米) 4月 労働省雇用統計 非農業部門雇員数(前月差) 3月:+77.0万人、4月:+26.6万人 平均時給(前年比) 3月:+4.2%、4月:+0.3% 失業率 3月:6.0%、4月:6.1% (独) 3月 鉱工業生産(前月比) 2月:▲1.9%、3月:+2.5% (仏) 3月 鉱工業生産(前月比) 2月:▲4.8%、3月:+0.8% (中) 4月 サービス業PMI(財新) 3月:54.3、4月:56.3 (中) 4月 貿易額(前年比、米ドルベース) 輸出 3月:+30.6%、4月:+32.3% 輸入 3月:+38.1%、4月:+43.1% (伯) 3月 小売売上高(前年比) 2月:▲3.9%、3月:+2.4%	<b>5/12 水</b> (日) 3月 景気動向指数(CI、速報) 先行 2月:98.7、3月:(予)NA 一致 2月:89.9、3月:(予)NA (日) ソフトバンクグループ 2021年3月期 決算発表 (日) トヨタ自動車 2021年3月期 決算発表 (米) クラリダFRB副議長 講演 (米) ハーカー・フィラデルフィア連銀総裁 講演 (米) 四半期定例入札(10年債) (米) 4月 消費者物価(前年比) 総合 3月:+2.6%、4月:(予)+3.6% 除く食品・エネルギー 3月:+1.6%、4月:(予)+2.3% (欧) 3月 鉱工業生産(前月比) 2月:▲1.0%、3月:(予)+0.6% (英) ベイリー-英中銀総裁 講演 (英) 1-3月期 実質GDP(速報、前期比) 10-12月期:+1.3%、1-3月期:(予)▲1.7% (英) 3月 鉱工業生産(前月比) 2月:+1.0%、3月:(予)+1.0% (印) 3月 鉱工業生産(前年比) 2月:▲3.6%、3月:(予)+17.0% (印) 4月 消費者物価(前年比) 3月:+5.52%、4月:(予)+4.20%
<b>5/4 火</b> (米) 3月 貿易収支(通関ベース、季調値) 2月:▲705億米ドル、3月:▲744億米ドル (米) ファイザー 2021年1-3月期 決算発表 (豪) 金融政策決定会合 キャッシュレートの:0.1%→0.1% (豪) 3月 貿易収支(季調値) 2月:+75億豪ドル、3月:+56億豪ドル (露) 4月 製造業PMI(マークイット) 3月:51.1、4月:50.4 (伯) 金融政策委員会(COPOM、~5日) SELIC金利:2.75%→3.5% (他) G7外相会合(~6日、ロンドン)	<b>5/10 月</b> (豪) 4月 NAB企業信頼感指数 3月:+15、4月:+26 (中) 4月 マネーサプライ(M2、前年比)(*) 3月:+9.4%、4月:(予)+9.3% (中) 4月 社会融資総額(*) 3月:+3兆3,400億元 4月:(予)+2兆2,500億元	<b>5/13 木</b> (日) 3月 経常収支(季調値) 2月:+1兆7,947億円 3月:(予)NA (日) 4月 景気ウォッチャー調査(景気判断DI) 現状 3月:49.0、4月:(予)NA 先行き 3月:49.8、4月:(予)NA (米) ウォラーFRB理事 講演 (米) プラード・セントルイス連銀総裁 講演 (米) 四半期定例入札(30年債) (米) 4月 生産者物価(最終需要、前年比) 3月:+4.2%、4月:(予)+5.9% (米) 新規失業保険申請件数(週間) 5月1日終了週:49.8万件 5月8日終了週:(予)50.0万件 (英) ベイリー-英中銀総裁 講演 (他) メキシコ 金融政策決定会合 翌日物金利:4.0%→4.0%
<b>5/5 水</b> (米) 4月 ADP雇用統計(民間雇員数、前月差) 3月:+56.5万人、4月:+74.2万人 (米) 4月 ISMサービス業景気指数 3月:63.7、4月:62.7 (米) ゼネラル・モーターズ 2021年1-3月期 決算発表 (豪) 3月 住宅建設許可件数(前月比) 2月:+20.1%、3月:+17.4% (印) 4月 サービス業PMI(マークイット) 3月:54.6、4月:54.0 (伯) 3月 鉱工業生産(前年比) 2月:+0.3%、3月:+10.5% (伯) 4月 サービス業PMI(マークイット) 3月:44.1、4月:42.9	<b>5/11 火</b> (日) 国民投票法改正案を衆議院で採決 (日) 自衛隊が米・仏軍と離島防衛訓練(~17日) (日) 日銀金融政策決定会合 (4月26-27日分)主な意見 (日) 3月 家計調査(実質個人消費、前年比) 2月:▲6.6%、3月:(予)NA (米) ブレイナードFRB理事 講演 (米) ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁 講演 (米) デーリー・サンフランシスコ連銀総裁 講演 (米) ポスティック・アトランタ連銀総裁 講演 (米) ハーカー・フィラデルフィア連銀総裁 講演 (米) 四半期定例入札(3年債) (米) 4月 NFIB中小企業楽観指数 3月:98.2、4月:(予)NA (伊) 3月 鉱工業生産(前月比) 2月:+0.2%、3月:(予)+0.4% (独) 5月 ZEW景況感指数 期待 4月:+70.7、5月:(予)+71.0 現況 4月:▲48.8、5月:(予)▲42.6 (英) ベイリー-英中銀総裁 講演 (中) 4月 消費者物価(前年比) 3月:+0.4%、4月:(予)+1.0% (中) 4月 生産者物価(前年比) 3月:+4.4%、4月:(予)+6.6% (伯) 4月 消費者物価(IPCA、前年比) 3月:+6.10%、4月:(予)NA	<b>5/14 金</b> (米) 4月 輸出入物価(輸入、前年比) 3月:+6.9%、4月:(予)NA (米) 4月 小売売上高(前月比) 3月:+9.7%、4月:(予)+0.2% (米) 4月 鉱工業生産(前月比) 3月:+1.4%、4月:(予)+1.1% (米) 4月 設備稼働率(鉱工業) 3月:74.4%、4月:(予)75.1% (米) 5月 消費者信頼感指数(ミンガン大学、速報) 4月:88.3、5月:(予)90.3
<b>5/6 木</b> (米) 新規失業保険申請件数(週間) 4月24日終了週:59.0万件 5月1日終了週:49.8万件 (欧) 3月 小売売上高(前月比) 2月:+4.2%、3月:+2.7% (独) 3月 製造業受注(前月比) 2月:+1.4%、3月:+3.0% (英) 金融政策委員会(MPC)結果公表 バンクレート:0.1%→0.1% 資産買入れ規模: 8,950億ポンド→8,950億ポンド* (英) 統一地方選挙 (露) 4月 サービス業PMI(マークイット) 3月:55.8、4月:55.2 (他) トルコ 金融政策委員会 1週間物レボ金利:19.0%→19.0%		

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成

## 本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

## 本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックส์・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとし、FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会